

請願第 23 号

令和 7 年 9 月 22 日受理

経済労働委員会付託

「愛知県による『A i c h i - I s r a e l マッチングプログラム』の中止を求める」について

請 願 者 春日井市押沢台 6-7-7

岡 本 恵

紹介議員 下奥奈歩

(要旨) イスラエルが 2023 年 10 月以降にガザ地区で実施している軍事行動は、国連や多くの国際人権団体によって国際人道法違反とされており、これまでに数万人を超えるパレスチナ人の死傷者を生み出しています。

そうした状況下にあるイスラエルの企業と県が経済連携を進めることは、愛知県が掲げる「平和県宣言」、およびアジア・オリンピック評議会における国際協調・平和の理念に明確に反しています。また、軍需産業との関係が指摘されるイスラエル企業との連携は、倫理的・人道的観点からも問題があり、県政に対する県民の信頼を損なうおそれがあります。

すでに英国・EU 諸国などではイスラエルとの協力関係見直しが進んでおり、国際社会の流れに逆行する県の姿勢は再考されるべきです。

本請願に関しては、詳細な背景と根拠を記した「共同要望書」(添付省略) および、それに賛同する団体リスト(添付省略)をご確認ください。

ついては、下記事項について請願します。

記

愛知県が推進する「A i c h i - I s r a e l マッチングプログラム」(県内企業とイスラエル企業との連携支援事業)をただちに中止してください。

請願第 25 号

令和 7 年 9 月 26 日受理

総務企画委員会付託

『消費税 5%引き下げを求める意見書』採択を求める』について

請願者 名古屋市熱田区新尾頭一丁目 4 番 3 号 林ビル 2 階
愛知県商工団体連合会代表者 服部 守延 ほか 67 人

紹介議員 下奥奈歩、末永けい

(要旨) 現在、円安の進行と物価の高騰により、日本経済は依然として厳しい状況にあります。とりわけ、消費税は国民の購買意欲を低下させ、低所得層ほど負担の大きい逆進性のある税制であり、貧困や格差の拡大を助長する要因となっています。

世界に目を向けると、100 を超える国や地域が、日本の消費税に相当する付加価値税の減税措置を講じており、こうした対応は物価高騰対策としても効果的であるとされています。

また、国会においても、消費税の減税を含む経済対策が議論されている現状を踏まえ、県民の暮らしと地域経済を守るためには、政府に対して減税を含む消費税の見直しを求める必要があると考えます。

以上の趣旨により、下記の事項についてお願いいたします。

記

「消費税 5%引き下げを求める意見書」を採択すること。

『インボイス制度廃止を求める意見書』採択を求める』について

請願者 名古屋市熱田区新尾頭一丁目 4 番 3 号 林ビル 2 階
愛知県商工団体連合会代表者 服部 守延 ほか 58 人

紹介議員 下奥奈歩、末永けい

(要旨) 物価の高騰が続き、国民生活や中小業者の経営、そして地域経済は厳しい状況に直面しています。こうした中、国民の多くの反対の声を押し切る形で、2023 年 10 月にインボイス制度が導入されました。

この制度は、免税事業者を実質的に取引から排除するものであり、従来の事業者間の取引慣行を大きく損なうだけでなく、免税点制度の事実上の廃止にもつながるものです。その結果、小規模・零細事業者やベンチャー企業、フリーランスにとって経営の継続や発展に深刻な影響を及ぼします。税制によって、商売を行う自由が制限されることは決して許されるものではありません。

実際に、中小企業団体、税理士団体、文化・芸能関係者、シルバー人材センターをはじめとする多くの団体やフリーランスのグループが、インボイス制度の「廃止」や「見直し」を求めて声を上げています。

地域経済と住民の暮らしを守る観点からも、インボイス制度は中止されるべき制度であると強く考えます。

以上の趣旨により、下記の事項についてお願いいたします。

記

「インボイス制度廃止を求める意見書」を採択すること。